

大阪の端っこにある
中小企業でもできるテレワーク
ライフイベントでの離職者ゼロを実現！！
八尾から関西、そして日本全国へ



八尾トヨー住器株式会社
代表取締役社長 金子 真也



八尾トヨー住器株式会社は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています

八尾トヨー住器株式会社

大阪府八尾市恩智南町2丁目6番地

設立: 1974(昭和49)年11月

建築資材販売業・建築工事業・不動産取引業・ハウスクリーニング業
社員数: 146名



厚生労働省 令和元年度テレワーク宣言企業 選定



YouTubeでテレワーク導入事例動画をご覧いただけます

令和2年度テレワーク先駆者百選総務大臣賞 受賞



テレワークの導入の背景

時間で稼ぐ意識が強く、慢性的な長時間労働。

若手、ベテラン問わず離職者が増加。

少子化の影響が表れはじめ、採用活動に苦戦。

社員本人や社員家族から不平不満が噴出。

同業他社との差別化ができず、価格競争に陥る。

『中小企業あるある』の問題を抱え、
このままでは、会社がおかしくなると危機感をつのらせる。

テレワークの導入と拡大の経緯

年度	経緯	ねらい
2012	管理職と営業系社員にタブレット端末(iPad)を導入。	デジタルに慣れる
2014	働き方の変革を会社方針として推進スタート。	変革の宣言
2015	オフィスのフリーアドレス化、サテライトオフィス化推進(順次)。	環境の整備
2016	管理職と営業系社員にモバイルPC(surface)を、現場配達社員にタブレット端末を導入。社内受注書の電子化を完成させ、紙資料から電子資料への移行を推進。	ツールの整備
2017	管理職と営業系社員にスマートフォン(iPhone)を導入。 中古住宅を活用したサテライトオフィス「泉大津office」完成。	環境の整備
2019	育児休業から復帰する女性社員1名がフルタイムの在宅勤務を開始。 厚生労働省「令和元年度テレワーク宣言企業」に選定。	取り組みの拡大
2020	新型コロナウィルス蔓延に伴う緊急事態宣言時には、現場系社員や一部管理職を除き全社員の在宅勤務を実施。 緊急事態宣言解除後に於いても、密回避のため出勤と在宅勤務を約半数ずつ交代で実施。 現場系社員にスマートフォン(iPhone)を導入。 総務省「令和2年度テレワーク先駆者百選 総務大臣賞」受賞。	取り組みの加速
2021	在宅介護に携わる女性社員1名がフルタイムの在宅勤務を開始。 社員2名が新型コロナウィルスに罹患するも、軽症のため在宅勤務を続ける(社内拡大無し)。 斑鳩officeにて、お試しワーケーション開始。 システム部門担当者向け専門誌(日経BP社／日経XTECH)に、当社事例が掲載される。 一般社団法人日本テレワーク協会「テレワーク推進賞 実践部門 優秀賞」受賞。	取り組みの発展

お試しワーケーション 斑鳩office

所在地:奈良県斑鳩町

○大型テントを活用した仮オフィス



建設業“ならでは”的取り組み

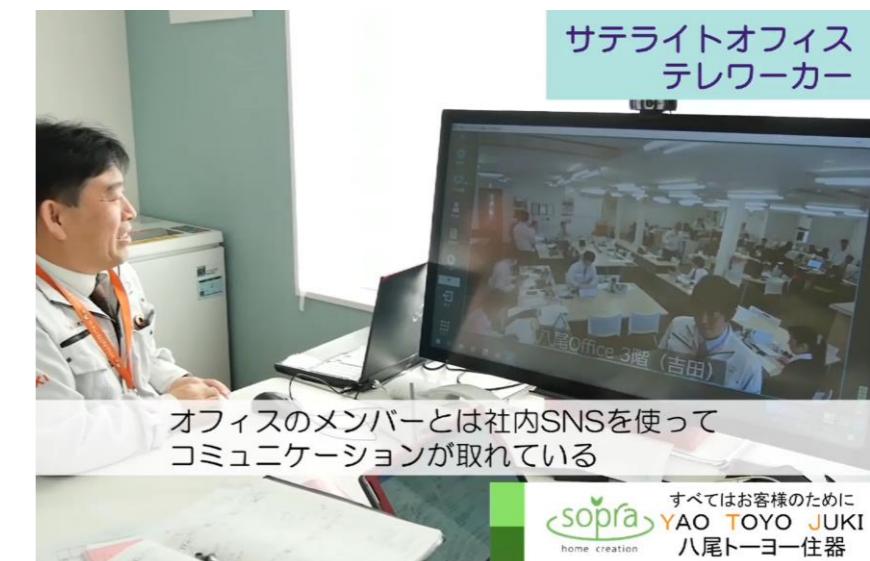
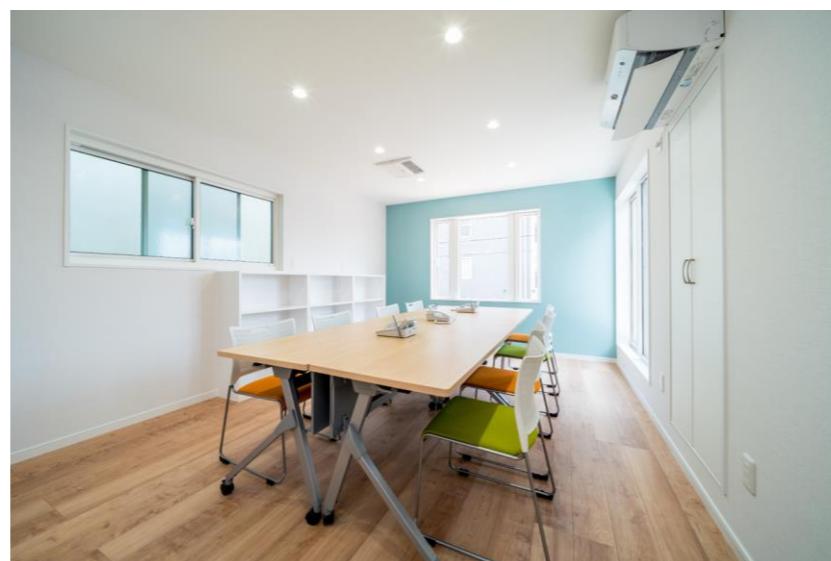
中古住宅を活用したサテライトオフィス①

【泉大津office】

所在地:大阪府泉大津市

築年数:40年(取得時)

○フリーアドレス→全メンバーが利用できる



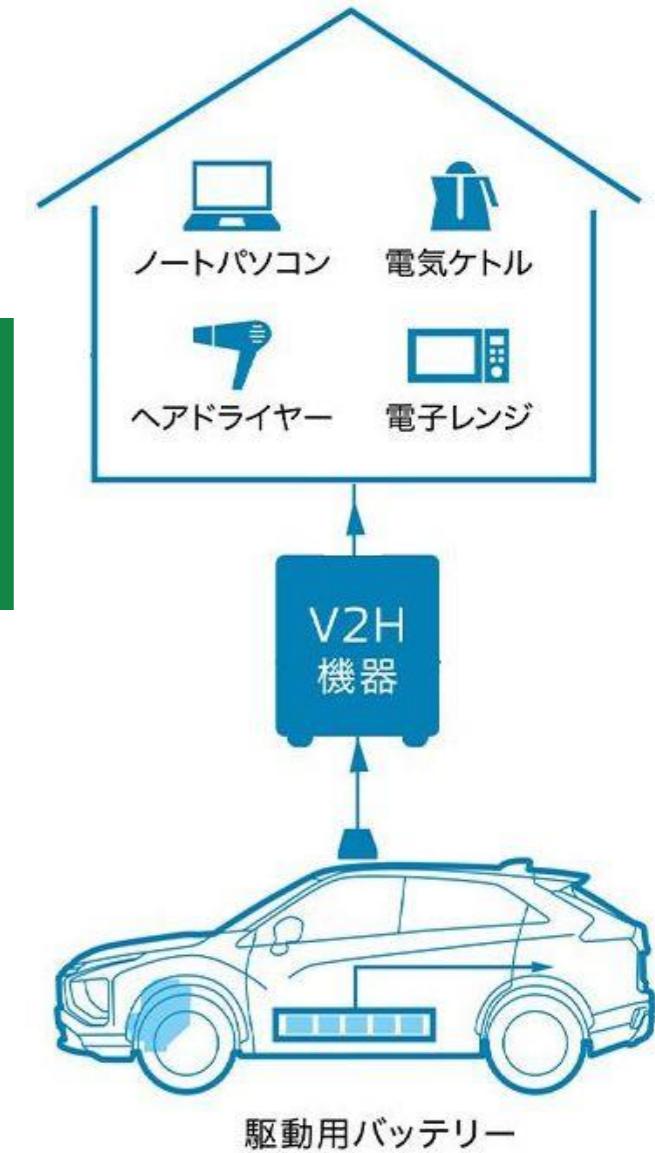
オフィスのメンバーとは社内SNSを使って
コミュニケーションが取れている

すべてお客様のために
sopra home creation
YAO TOYO JUKI
八尾トヨー住器

築年数40の中古住宅を活用したサテライトオフィス 【泉大津office】



耐震補強 + ゼロエネルギー住宅(BELS★★★★★)
災害に強いオフィス



建設業“ならでは”的取り組み

中古住宅(古民家)を活用したサテライトオフィス②

【斑鳩office + コミュニティスペース】

所在地: 奈良県生駒郡斑鳩町

→世界遺産『法隆寺』から徒歩4分

築年数: 158年(取得時)



築年数158年の古民家を活用したサテライトオフィス 【斑鳩office】

法輪寺



法隆寺



斑鳩office
コミュニティースペース

法起寺



中宮寺



空き家対策や地域の魅力向上
定住人口 + (交流人口 × 活動人口) = 地方創生への貢献

テレワークの導入の効果

サテライトオフィス、モバイルワーク導入による移動時間削減。

テレビ会議導入による移動時間削減。

残業時間:2017年度→2019年度 63.3%減少。

出産や介護などのライフイベントによる離職ゼロ(導入後)。

新卒新入社員採用

2019年4月=1名 2020年4月=4名 2021年4月=8名。

新型コロナウイルス罹患者2名→拡大せず、罹患者は在宅勤務。

就業時間の有効活用=育成を目的とした研修や出張増大。

テレワークの導入 まとめ

①、東京でなくとも、大阪の中心でなくとも、
大企業でなくともテレワークの導入や活用は可能

地方や中小企業こそ取り入れなければ未来は無い
労働時間短縮・離職者抑制・若年者採用・魅力向上

②、組織の根幹は『人』

お客様が人である限り、組織の根幹は『人』にある
デジタル(テレワーク)は、あくまでもツール
ツールを上手く活用し、できた時間で『人』を育成する

テレワークの導入 まとめ

③、スタート時はトップダウンが必要

多くの人は本能的に変化を拒む
会社とメンバーの明るい未来に向けた強い意志が必要
メンバーを改善事例に巻き込む

すべてはお客様のために

YAO TOYO JUKI

八尾トヨー住器

